

第23期決算公告

〒302-0024

茨城県取手市新町2-6-4

株式会社パルシステム・イースト

代表取締役 塚本 昭二

(単位：千円)

貸借対照表

(2023年 3月 31日 現在)

科 目	金 額	(参考) 前期金額	科 目	金 額	(参考) 前期金額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	858,282	720,996	流動負債	534,361	477,978
現金及び預金	540,658	403,477	買掛金	1,038	1,290
売掛金	305,049	306,393	短期リース債務	45,303	54,540
未収入金	2,316	1,360	未払金	209,271	207,375
商品	2,057	2,344	未払費用	32,184	14,127
貯蔵品	1,167	3,599	未払法人税等	2,923	30,485
前払費用	3,956	3,803	未払消費税等	128,268	68,635
未収法人税等	1,947	-	預り金	124	752
立替金	1,129	17	賞与引当金	115,247	100,769
固定資産	329,507	253,353	固定負債	307,396	294,512
有形固定資産	119,654	138,260	長期リース債務	80,245	90,757
建物	1,450	1,760	退職給付引当金	214,235	193,447
建物附属設備	3,534	3,838	役員退職慰労引当金	12,915	10,307
構築物	12	38			
機械装置	0	0			
車両運搬具	0	0			
工具器具備品	1,021	791	負債合計	841,758	772,491
リース資産	113,635	131,832	(純資産の部)		
無形固定資産	49,498	63,517	株主資本	346,030	201,859
のれん	48,440	61,652	資本金	30,000	30,000
ソフトウェア	1,058	1,865	利益剰余金	316,030	171,859
投資その他の資産	160,353	51,576	利益準備金	7,500	7,500
敷金	3,442	3,425	その他利益剰余金	308,530	164,359
差入保証金	130	130	税効果調整積立金	-	42,891
預託金	856	341	別途積立金	265,000	250,000
長期前払費用	410	597	繰越利益剰余金	43,530	△ 128,531
長期貸付金	2,854	4,190			
繰延税金資産	152,658	42,891	純資産合計	346,030	201,859
資産合計	1,187,789	974,350	負債・純資産合計	1,187,789	974,350

損益計算書

(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	(参 考) 前 期 金 額
売 上 高	3,127,312	1,824,819
運 送 売 上 高	3,100,564	1,799,853
店 舗 売 上 高	22,730	21,648
商 品 売 上 高	162	-
清 掃 売 上 高	1,084	600
受 取 手 数 料	2,770	2,717
売 上 原 価	2,704,425	1,548,246
運 送 原 価	2,686,924	1,532,269
期 首 商 品 棚 卸 高	2,344	1,418
店 舗 仕 入 高	17,078	16,902
商 品 仕 入 高	136	-
合 計	19,558	18,321
期 末 商 品 棚 卸 高	2,057	2,344
商 品 売 上 原 価	17,501	15,977
売 上 総 利 益	422,886	276,572
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	380,238	228,086
人 件 費	268,185	163,168
物 件 費	112,052	64,918
営 業 利 益	42,648	48,485
営 業 外 収 益	11,939	3,094
受 取 利 息	3	8
雑 収 入	11,935	3,085
営 業 外 費 用	268	-
雑 損 失	268	-
経 常 利 益	54,320	51,579
特 別 損 失	0	-
固 定 資 産 除 却 損	0	-
税 引 前 当 期 純 利 益	54,320	51,579
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	19,915	36,595
法 人 税 等 調 整 額	△ 59,753	△ 23,001
当 期 純 利 益	94,157	37,985

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							純資産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金					株主資本 合 計	
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計		
			税効果調整 積 立 金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金			
2022 年 4 月 1 日 残 高	30,000	7,500	42,891	250,000	△ 128,531	171,859	201,859	201,859
誤 謬 の 訂 正 に よ る 累 積 的 影 響 額	—	—	△ 42,891	—	92,905	50,014	50,014	50,014
遡 及 処 理 後 当 期 首 残 高	30,000	7,500	—	250,000	△ 35,626	221,873	251,873	251,873
事 業 年 度 中 の 変 動 額								
別 途 積 立 金	—	—	—	15,000	△ 15,000	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	—	94,157	94,157	94,157	94,157
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	—	15,000	79,157	94,157	94,157	94,157
当 期 末 残 高	30,000	7,500	—	265,000	43,530	316,030	346,030	346,030

(参考) 前期金額 (自2021年 4月 1日 至2022年 3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							純資産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金					株主資本 合 計	
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計		
			税効果調整 積 立 金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金			
2021 年 4 月 1 日 残 高	30,000	7,500	19,890	237,000	13,856	278,246	308,246	308,246
事 業 年 度 中 の 変 動 額								
税 効 果 調 整 積 立 金 の 積 立	—	—	23,001	—	△ 23,001	—	—	—
別 途 積 立 金	—	—	—	13,000	△ 13,000	—	—	—
吸 収 分 割 に よ る 減 少	—	—	—	—	△ 144,372	△ 144,372	△ 144,372	△ 144,372
当 期 純 利 益	—	—	—	—	37,985	37,985	37,985	37,985
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	23,001	13,000	△ 142,388	△ 106,387	△ 106,387	△ 106,387
当 期 末 残 高	30,000	7,500	42,891	250,000	△ 128,531	171,859	201,859	201,859

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商	品	売価還元法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しています。	
貯	蔵	品	最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 （リース資産を除く）	定率法を採用しています。ただし、1998年4月1日以降取得した建物及び、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次の通りです。 建物 7年～22年 建物附属設備 3年～18年 構築物 10年～15年 機械装置 5年～8年 車両運搬具 2年 工具器具備品 5年～15年
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。
無形固定資産	定額法を採用しています。なお、ソフトウェアは利用期間（5年）による定額法を採用しています。
長期前払費用	定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金	従業員に対する賞与の支払に備えるため、翌期における支給見込額のうち、当期負担額を計上しています。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務として、自己都合要支給額の全額を計上しています。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売に係る収益は、主に食料品の保管・流通・加工等に関する業務並びに貨物運送取扱業務による収益であり、取引先との契約に基づいて役務提供の履行義務を負っています。当該履行義務は、役務提供完了時点で収益を認識しています。

2 表示方法の変更に関する注記

損益計算書の表示の変更

従来、損益計算書において表示していた「運送原価」「販売費及び一般管理費」は親法人と同一の表示区分にするため、当事業年度より「販売費及び一般管理費」の一部を「運送原価」として表示しています。

この結果、前事業年度の損益計算書において「販売費及び一般管理費」に表示していた33,127千円を「運送原価」として組み替えるとともに、「売上原価」が33,127千円増加し「売上総利益」が同額減少しています。

3 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 152,658千円

4 誤謬の訂正に関する注記

当事業年度において、過年度の繰延税金資産の計上に係る誤謬の訂正を行いました。当該過年度の誤謬の訂正による累積的影響額は、当事業年度の期首の純資産額に反映しています。

この結果、当事業年度の期首の利益剰余金が50,014千円増加しています。

5 貸借対照表に関する注記

(1) 親法人(㈱パルライン)及びその他関係法人(パルシステム茨城 栃木、パルシステム千葉、パルシステム連合会)に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	305,668 千円
短期金銭債務	12,742 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	9,233 千円
建物附属設備	4,209 千円
構築物	2,586 千円
機械装置	643 千円
車両運搬具	599 千円
工具器具備品	4,720 千円
リース資産	199,553 千円
計	221,547 千円

6 損益計算書に関する注記

(1) 関係法人との取引高

運送売上	2,796,703 千円
店舗売上	9,859 千円
清掃売上	600 千円
運送原価	78,211 千円
販売費及び一般管理費	38,407 千円

7 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	800 株
------	-------

(2) 当会計期間中に行った剰余金の処分に関する事項

2022年6月23日開催の定時株主総会において、次の通り決議致しました。

① 増加する剰余金の項目とその額	
別途積立金	15,000 千円
② 減少する剰余金の項目とその額	
繰越利益剰余金	15,000 千円

(3) 当会計期間後に行う剰余金の処分に関する事項

2023年6月29日開催(予定)の定時株主総会において、次の議案を付議致します。

① 増加する剰余金の項目とその額	
別途積立金	15,000 千円
② 減少する剰余金の項目とその額	
繰越利益剰余金	15,000 千円

8 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	73,397 千円
役員退職慰労引当金	4,424 千円
賞与引当金	39,483 千円
法定福利費	5,852 千円
資産調整勘定	78,645 千円
その他	2,196 千円
繰延税金資産小計	203,999 千円
評価性引当額	△ 4,424 千円
繰延税金資産合計	199,574 千円

繰延税金負債

退職給付負債調整勘定	△ 46,435 千円
未収事業税	△ 481 千円
繰延税金負債合計	△ 46,916 千円

繰延税金資産の純額

152,658 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるとき、その差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	34.26 %
住民税	7.64 %
評価性引当金の増減額	△ 118.46 %
その他	3.22 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 73.34 %

9 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具器具備品・車両運搬具の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

10 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しています。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主にパルシステム生活協同組合連合会に対するものです。営業債務である未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日となっています。この営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価格が含まれています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日（当期決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未収入金、買掛金、未払金は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

11 退職給付に関する注記

(1) 確定給付制度

① 採用している退職給付制度の概要

当社では、社員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しています。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。当社が有する退職一時金制度は、簡便法（期末自己都合退職要支給額を採用）により退職給付引当金を計算しています。

② 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	193,447 千円
退職給付費用	36,078 千円
退職給付の支払額	△ 15,290 千円
退職給付引当金の期末残高	<u>214,235 千円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	<u>214,235 千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>214,235 千円</u>
退職給付引当金	<u>214,235 千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>214,235 千円</u>

④ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	36,078 千円
----------------	-----------

（注）複数事業主制度等への掛金納付額及び確定給付制度外の退職金支払額等を含めた退職給付費用は、53,349千円です。

(2) 複数事業主制度

企業年金基金制度について

この他に、社員については日生協企業年金基金に加入していますが、複数の事業主により設立された企業年金である総合設立型基金のため、退職給付債務は計上していません。日生協企業年金は、キャッシュ・バランス・プランを導入しています。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

① 制度全体の積立状況に関する事項

年金時価資産額	45,331,341 千円（2023年3月末日現在）
年金財政計算上の数理債務の額	<u>35,065,426 千円（2022年3月末日現在）</u>
差引	10,265,915 千円

② 制度全体に占める当社の掛金割合（2023年3月）

掛金総額	190,420 千円
当社の掛金額	588 千円（0.31%）

③ 補足説明

年金時価資産額は2023年3月末日時点、数理債務の額は2022年3月末日時点に表示しているため、1年のずれがあります。この差額は、10,265百万円となっていますが、数理債務の額は1年分が追加されるため、差引額は減少しています。2022年3月末日時点の繰越剰余金は、10,633百万円で過去勤務債務残高はありません。

12 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親法人及び兄弟法人等

(単位：千円)

種類	法人等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親法人	(株)パルライン	被所有 直接52%	役務の提供	受託料等	253,244	売掛金 未払金	44,176 2,897
主要株主	生活協同組合 パルシステム茨城 栃木	被所有 直接24%	役務の提供	受託料等	1,013,049	売掛金□ 未収入金 未払金	35 671 668
主要株主	生活協同組合 パルシステム千葉	被所有 直接24%	役務の提供	受託料等	1,434,780	未払金	6,365
関連法人	パルシステム生活 協同組合連合会	被所有 間接52%	役員の兼任	代金決済の代 行	2,219,212	売掛金□ 未払金	260,784 2,811

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案した価格交渉の上で決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等が含まれています。

13 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	432,538 円	75 銭
1株当たり当期純利益	117,696 円	45 銭

14 収益認識に関する注記

個別注記表1「重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

15 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。